

戦争させない！ 戦争に行かせない！

その思いを 「2000万人署名」に

憲法違反の「安全保障関連法」（＝戦争法）の「強行採決」から2か月半。国民の怒りはおさまりません。11月19日も、国会前では9000人が「戦争法はゼッタイ廃止！」「野党は共闘！」と声をあげました。

「総がかり行動実行委員会」がよびかける「戦争法廃止を求める統一署名（2000万人署名）」の取り組みも始まりました。一人ひとりの市民の「戦争はイヤだ」の声を集める署名です。2000万人署名の力で、本当に戦争法を廃止させ、立憲主義を取り戻しましょう。



戦争でテロはなくせない 憎しみの連鎖を生むだけ

パリで過激組織「IS」による同時テロ事件が起こりました。命を奪うテロ行為は、どんな理由をつけようとも絶対に許されません。卑劣な犯罪行為です。テロを許さない、国際社会の一致したとりくみが求められます。

その方法は、決して、戦争ではありません。戦争でテロを解決することはできません。そもそも、「IS」は、アフガン・イラク戦争の混乱の中から生まれました。戦争は、暴力の連鎖、憎しみの連鎖を生み出すだけです。それが、「9・11」以降の教訓です。

日本がテロの標的にされる道は許さない

政府は、「IS」に対する空爆への軍事支援について「法律上は可能だ」としています。戦争法を根拠に、対テロ軍事作戦に日本が参加すれば、「新たな憎しみ」を生み、日本国民がテロの標的にされる危険が高まります。絶対に、そんな道を許してはなりません。戦争法を発動させてはなりません。戦争法は廃止しかありません。

テロ根絶のためには、テロ組織への資金・武器・人の経路を断つこと、差別や貧困などテロの土壌をなくすことこそが求められています。

武器輸出に のりだす安倍政権を 軍需産業が支える

安倍政権は、2014年4月、武器輸出を解禁。今年10月には防衛装備庁を発足させ、本格的な武器輸出に乗り出しています。そんななか、軍需産業の主要大企業が、2014年、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に1億7000万円を献金していたことがわかりました（総務省発表・政治資金収支報告書）。安倍政権を軍需産業が資金面でも支えるという構図です。

パリ同時テロの犠牲者家族・レリスさん
実行犯へのメッセージが
共感を広げています
「私は君たちに憎しみという贈り物を与えない。君たちはそれを求めていただろうが、憎しみに怒りで応じることは、君たちと同じ無知に屈することになる。」